

事務事業名	感染症対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部保健予防課			
												新部課名	健康医療部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	幸田 吉史	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	感染症から市民の健康を守るため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の罹患予防やまん延防止に向けた健診(検診)、保健指導及び感染症発生动向調査等の予防事業を推進する。併せて情報の収集・提供を行うことにより、普及啓発を図る。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
事業実施内容	①新型コロナウイルス感染症への対応 ②被感染者の早期発見のための接触者健診の実施 ③患者の家庭を訪問し、不安の軽減や療養支援等の指導相談 ④患者家族等から喫食、行動状況、衛生環境及び患者周囲の発病者の有無などを調査し、必要に応じた検査の実施 ⑤市内の医療機関等から報告された患者発生情報や病原体検出情報による感染症発生动向把握及び全国の患者発生状況の把握、速やかな医療機関、学校関係組織や他の自治体等への情報提供				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理	( 委託先 : 公益社団法人 藤沢市医師会, (株)タムラコーポレーション, 株式会社メディカルコンシェルジュ )			
		( 委託等内容 : 風しん抗体検査, 感染症発生动向調査事業献体収集・搬送, 相談対応 )			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	( : )			
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,053 千円	事業物品, 事務用品, 医薬品購入費
		役務費	156,269 千円	感染症法診療報酬審査支払手数料, 病原体検査手数料等
		委託料	106,124 千円	風しん抗体検査業務委託, コロナ人材派遣業務委託等
		341,081 千円		
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		341,081 千円		
		国庫支出金	265,163 千円	
県支出金	35,699 千円			
その他 ( 雑入 )	2,155 千円			
一般財源	38,064 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.40人工
合計	5.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	64,587	73,590	91,484	399,044			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	65,843	74,129	91,440	399,064			
	事業費(支出済額)	17,510	25,948	42,524	341,081			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	48,333	48,181	48,916	57,983			
	①常時勤務職員等の給与等	46,095	45,835	45,705	47,225			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	323	8,053			
	③退職金相当額	2,238	2,346	2,888	2,705			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,256	-539	44	-20			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,256	-539	44	-20			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	151.08	427,501	171.41	429,317	211.25	433,060	917.09

成果実績	指標名	相談及び検診件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	2,460	単位 人	1,711	単位 人	1,731	単位 人	1,127	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、実績数値に対して対応や支援等をした内容が成果となるため、目標数値を設定する性質のものではない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		26,254.88		43,009.94		52,850.38		354,076.31			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	感染が拡大する新型コロナウイルス感染症への対応とまん延防止の取組の推進。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染症について関係各所と連携した感染予防対策の普及・啓発及び神奈川モデルを基本とした患者対応と神奈川県との連携。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の患者等について療養対応及び積極的疫学調査を適切に行い、市民の健康を守り、まん延の防止が図られた。結核やその他の感染症の発生予防と患者からの二次感染の防止を図り、市民の健康を守ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、新型コロナウイルス感染症について、感染状況や国・県の動向を注視しながら関係各所と連携を図り、患者対応及びまん延防止の取組を推進する。また、結核対策事業を進めるとともに、その他の感染症の発生予防と二次感染を防ぐため予防事業を推進していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	患者管理・保健指導に関すること	無	無	1	
2	接触者健康診断に関すること	無	無	1	1
3	感染症審査協議会に関すること	無	無	1	
4	結核医療費公費負担に関すること	無	無	1	
5	感染症患者等に対する保健指導に関すること	無	無	1	
6	感染症予防に関すること	無	無	1	
7	感染症届出・疫学調査に関すること	無	無	1	
8	感染症発生動向調査に関すること	無	無	1	
9	新型インフルエンザ対策に関すること	無	無	1	
10	風しん抗体検査に関すること	無	無	1	
21	療育医療に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/6/18
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	性感染症対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部保健予防課			
												新部課名	健康医療部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	02	課等の長	幸田 吉史	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	エイズ等の性感染症の予防やまん延防止に向け、受検し易い環境を整えるとともに、ウイルス性肝炎検査を実施するなど、市民が安心して検査や相談等に来所できるよう、予防・普及啓発活動を行い、性感染症対策事業の推進を図る。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
事業実施内容	①匿名・無料によるエイズ・梅毒即日検査(予約制)及び相談 ②市民を対象としたB型及びC型肝炎検査(予約制)及び相談 ③藤沢市民まつりや地域・学校行事等に併せたエイズの予防啓発 ④HIV検査普及週間及び世界エイズデーに併せた匿名、休日・夜間無料即日検査の実施				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 436 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	経常旅費
		需用費	412 千円	啓発用消耗品,印刷製本費,検査用医薬材料等
財源内訳	R2年度 支出済額 436 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	345 千円	
		県支出金		
その他(雑入)	9 千円			
一般財源	82 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,690	21,034	20,592	19,648			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,130	20,470	20,574	19,656			
	事業費(支出済額)	1,214	1,198	777	436			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,916	19,272	19,797	19,220			
	①常時勤務職員等の給与等	16,133	18,334	18,282	18,138			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	360	0			
	③退職金相当額	783	938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-440	564	18	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-440	564	18	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	41.38	427,501	48.99	429,317	47.55	433,060	45.16	435,121

成果実績	指標名 エイズ検査・相談及びウイルス 性肝炎検査の件数	目標	1,490	単位 件	1,490	単位 件	1,490	単位 件	1,490	単位 件
		実績	1,234	単位 件	1,693	単位 件	1,437	単位 件	585	単位 件
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			14,335.49		12,424.10		14,329.85		33,586.32	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	HIVについての関心の低下により、HIV検査受検者数が全国的に減少傾向となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	HIVについての正しい知識の普及・啓発を継続して行っていくとともに、HIV検査等の周知について充実させていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	性感染症の予防やまん延防止に向けた検査・相談等の予防普及啓発事業の実施を通し、公衆衛生の向上が図られた。成果実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響により検査開催回数や予約人数の制限を行ったことによるもの。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	普及啓発を継続的に実施することはもとより、受検しやすい環境を整え、誰もが安心して検査や相談等で来所できるよう、事業推進を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	エイズ検査・相談に関すること	無	無	1	1
12	肝炎検査・相談に関すること	無	無	1	1
13	性感染症予防対策に関すること	無	無	1	
23	肝炎患医療援護事務に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/6/18
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	難病対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部保健予防課				
												新部課名	健康医療部保健予防課				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	03	課等の長	幸田 吉史	電話	7171	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	長期にわたり療養を必要とする難病患者及びその家族の日常生活や療養上の不安の解消を図るため、訪問相談や難病講演会、難病患者と家族のつどい等を開催し、在宅療養の支援を行う。						
対象	1. 個人	難病患者					2,792 人
根拠法令等	法律等	難病の患者に対する医療等に関する法律					
事業実施内容	①電話・対面による医療や日常生活等の相談事業の実施 ②難病講演会や相談会・リハビリ教室等の開催や患者会等の活動支援事業の実施 ③在宅の重症難病患者及び家族に対し、保健師の家庭訪問による相談事業の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 公益財団法人かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 138 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	93 千円	難病対策協議会委員報酬
		旅費	2 千円	経常旅費
		需用費	13 千円	参考図書定期購読料等
		負担金補助及び交付金	30 千円	アイバンク・臓器移植推進本部負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 138 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	107 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
		一般財源	31 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,930	22,171	21,840	23,585			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,370	21,607	21,822	23,593			
	事業費(支出済額)	2,454	2,335	1,815	138			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,916	19,272	20,007	23,455			
	①常時勤務職員等の給与等	16,133	18,334	18,282	18,138			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	570	4,235			
	③退職金相当額	783	938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-440	564	18	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-440	564	18	-8			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	44.28	427,501	51.64	429,317	50.43	433,060	54.20	435,121

成果実績	指標名	難病保健指導(家庭訪問, 所内相談)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			4,933	単位 人	4,299	単位 人	4,003	単位 人	集計中	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、実績数値に対して対応や支援等をした内容が成果となるため、目標数値を設定する性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				3,837.42		5,157.25		5,455.91			-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	災害時における難病患者及び家族の対応や支援についての対策の構築。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市難病対策地域協議会の中で、情報収集や意見交換を行い、協議していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	難病患者及びその家族の療養上、生活上での悩みや不安等の解消が図られ、在宅療養を支援することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続した保健師による訪問相談の実施や、難病に関する講演会・難病患者と家族のつどい等の難病患者等相談事業の開催により、難病患者及びその家族の療養上、生活上の悩み・不安等を解消し、在宅医療の支援に努めていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
14	難病患者の保健指導・医療相談に関すること	無	無	1	
15	難病患者家族会の育成・支援に関すること	無	無	1	
22	神奈川県指定難病医療費助成制度に関すること	無	無	1	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/6/18
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	精神保健対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部保健予防課				
												新部課名	健康医療部保健予防課				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	04	課等の長	幸田 吉史	電話	7171	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	地域における精神保健福祉の正しい理解と精神障がい者の自立と社会参加, 地域移行の推進等を図るため, 地域や関係機関との連携による普及啓発事業及び専門医や専門職による相談事業などの精神保健対策事業を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律, 障害者総合支援法, 心神喪失者等医療観察法					
事業実施内容	①嘱託医精神保健福祉相談(3回/月), もの忘れ相談(2回/月)と保健師・福祉職相談・家庭訪問の実施 ②「ふじさわ自殺対策計画」に基づく自殺未遂者への緊急介入, ゲートキーパー養成講座, うつ病セミナー・家族セミナー, 予防週間街頭啓発, 講演会等の実施 ③「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」として地域移行・定着を促進するため, 地域の関係団体と協力して体験宿泊等の地域生活支援事業を実施。また, 生活教室や当事者支援セミナー, 家族教室やひきこもりの方の家族支援, 断酒会, 認知症の方の家族会等の団体支援を実施 ④ふじさわコロナこころの相談事業の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 医療法人社団清心会, 社会福祉法人藤沢ひまわり他2件 ) ( 委託等内容 : うつ病当事者家族等支援, 自殺未遂者・家族個別支援, 地域生活支援 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 神奈川県精神保健福祉協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,806 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	1,931 千円	協議会委員報酬, 嘱託医報酬ほか
		需用費	805 千円	事業物品・普及啓発物印刷製本等
		役務費	499 千円	こころの体温計, 認知症チェックシステム手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 6,806 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,688 千円	
県支出金	2,021 千円			
その他 ( )				
一般財源	3,097 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	9.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	9.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	71,215	71,755	95,890	92,780			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	74,096	72,714	89,796	92,811			
	事業費(支出済額)	4,657	6,619	6,419	6,806			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	69,439	66,095	83,377	86,005			
	①常時勤務職員等の給与等	59,054	57,780	73,128	77,252			
	②会計年度任用職員の報酬等	7,654	5,500	5,628	4,424			
	③退職金相当額	2,731	2,815	4,621	4,329			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,881	-959	6,094	-31			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-2,881	-959	6,094	-31				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	166.58	427,501	167.14	429,317	221.42	433,060	213.23	435,121

成果実績	指標名	専門医による定例相談, 専門職による随時相談及び訪問	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			6,716	単位 人	6,319	単位 人	8,036	単位 人	4,924	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、実績数値に対して対応や支援等をした内容が成果となるため、目標数値を設定する性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				10,603.78		11,355.44		11,932.55		18,842.40	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、講演会などの普及啓発事業が中止・延期となった。精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築及び自殺対策計画の推進に向けた関係機関との調整。
(2) 課題解決のための今後の取組	コロナ禍における精神保健の普及啓発事業の在り方を検討する。精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に関しては、藤沢市精神障がい者地域生活支援連絡会の活動等とおして、引き続き地域移行・定着の推進を図る。また、自殺対策については、協議会及び庁内連絡会の中で情報交換・意見集約を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	普及啓発活動や各事業の実施をおとして、地域における精神保健福祉の正しい理解及び精神障がい者の地域移行、地域定着支援の推進を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、地域住民や関係機関と連携し、精神保健福祉の普及啓発、入院中の精神障がい者の地域移行の推進を図る。コロナ禍における普及啓発事業についてオンラインでの講座の開催などを検討する。また、2019年3月に策定したふじさわ自殺対策計画の目標達成に向けて庁内の横断的な推進体制を強化し、自殺未遂者の再企図を防ぐ取組みや自死遺族支援、人材育成を更に充実させる。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	相談事業に関すること	無	無	1	
17	当事者・家族支援に関すること	無	無	1	
18	ひきこもり対策に関すること	無	無	1	
19	精神障がい者地域生活支援事業に関すること	無	無	1	
20	自殺対策に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/6/18
----	-------	----	-------	-----	-----------